



2011年11月25日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

電池事業に関する体制再編について

株式会社日立製作所(以下、日立)は、日立グループの電池事業の運営を、民生用、車載用、産業用といったアプリケーションごとに推進する体制に再編いたします。具体的には、民生用は日立マクセルエナジー株式会社(以下、日立マクセルエナジー)、車載用は日立ビークルエナジー株式会社(以下、日立ビークルエナジー)、産業用は新神戸電機株式会社(以下、新神戸電機)に事業を集約します。従来、電池システム社が担当してきた大規模産業用リチウムイオン電池についても、2012年1月1日付で新神戸電機に集約する予定です。

現在、電池市場では、大容量化や高出力化などをめざした技術開発の必要性が高まっており、特に車載用、産業用の分野において、最終製品との強力な連携による技術革新が急速に進展しています。またリチウムイオン電池市場に参入する企業がグローバルに広がり、価格競争が激しくなっています。さらに世界的な省エネルギーに対する需要の急速な拡大の中で、再生可能エネルギーと大型蓄電池とを組み合わせることで、非常時における安定した電源確保に寄与するソリューションへのニーズが高まっています。

こうした事業環境の変化に対応し、日立は、2009年4月1日付で電池事業統括本部を発足させ、それまでグループ各社が独自に推進していた電池事業に関し、グループとしての戦略立案をスタートしました。さらに2010年4月1日付で電池システム社を発足させ、グループ各社の技術やノウハウ、開発資源などを連携させるとともに、電極材料、制御、応用技術といった要素技術の基礎固めを行ってきました。さらに電池セル単体と応用システムとを結びつける電源ソリューションを強化し、日立がグループとして注力している、社会イノベーション事業に貢献する新用途の創生、大型用途への展開推進を図ってきました。

このように技術やソリューションの開発強化を進める一方で、日立は、最終製品との強力な連携による事業拡大に向けた体制整備を行ってきました。具体的には2011年4月には、自動車用電池を担当する日立ビークルエナジーと、自動車用部品・システムを担当する日立オートモティブシステムズ株式会社との連携を強化するとともに、民生用電池を担当する日立マクセルエナジーを、日立マクセル株式会社から分離独立させました。そして今般、産業用電池事業を新神戸電機に集約し、民生用、車載用、産業用の各分野において、最終製品との強力な連携のもとで各々の事業が世界トップクラスの技術力・製品力を活用したソリューションを創出することで、急速な市場の変化に対応してい

く体制を整えることとしました。また新神戸電機については、本日、日立化成工業株式会社が公開買付けによる100%子会社をめざすことを公表しています。

リチウムイオン電池は、グリーン・モビリティや新エネルギーなど、日立の社会イノベーション事業を支えるキーコンポーネントです。日立グループとして、よりスピーディかつダイナミックな事業推進を図ることで企業価値の最大化をめざします。

以 上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
